

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月15日（金）、第9回の委員会が開かれました。

## 1 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

- ・麻生財務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保、青山雅幸君（無）、鷲尾英一郎君（無））  
（質疑者）宮本徹君（共産）、丸山穂高君（維新）、野田佳彦君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 宮本徹君（共産）

- （1） 国際復興開発銀行（IBRD）が債務不履行に陥るような緊急時にIBRD加盟国はあらかじめ誓約した請求払資本を追加支出する義務があるが、加盟国が当該義務を果たさない場合の対応についての確認
- （2） 経済の電子化に対応してフランスなどが暫定的に独自の課税を行う動きが、国際的なデジタル課税の合意を促進する可能性
- （3） インターネット配信により役務提供を行う国外事業者への消費税の課税  
ア 税務調査の結果、シンガポールの事業者が無申告であったとの報道の事実確認  
イ 課税逃れへの対策についての国税庁の見解
- （4） 2015年の消費税法改正前のインターネットを介した役務の提供に係る消費税の課税に関し、役務提供が行われた場所の判断が変更され増額更生が行われた事例  
ア 役務の提供が行われた場所が明らかでない場合の課税の判断方法  
イ 役務の提供場所を判定する者の確認  
ウ 国外からの役務提供として仕入れ税額控除を否認し、増額の更正を行った際、役務の提供場所を判定した者の確認  
エ 税務調査により税務職員の指導に基づいて事業者が申告書を作成した際に、役務の提供場所を税務当局が判断した可能性  
オ 税務調査の前後で税務当局の判断が変更され、過去の税額を変えることは、租税法主義に反するものであるとの指摘に対する国税庁の認識

### 丸山穂高君（維新）

- （1） 銀行が発行する残高証明書の正確性についての金融庁の認識及びその正確性に誤りがあった場合の同庁の対応
- （2） 本年4月に開催予定の国際通貨金融委員会及び世界銀行・国際通貨基金（IMF）合同開発委員会において我が国として行う予定の提案
- （3） トランプ政権による保護主義や米中貿易摩擦などの貿易問題への対応方針
- （4） 国際復興開発銀行（IBRD）への追加出資  
ア 我が国の厳しい財政状況の中で追加出資する必要性及び意義  
イ 我が国が投票権シェア2位を維持する必要性及び目標とするシェア順位の有無  
ウ 中国の投票権シェア上昇についての政府の認識

野田佳彦君（社保）

- (1) 経常収支の不均衡問題をG20の主要な議題とすることにより、二国間の問題として捉えるのではなく、多国間で問題意識を共有する必要性についての大臣の見解
- (2) 世界銀行が支援対象とする国の基準を厳格に適用する必要性
- (3) 次期世界銀行総裁
  - ア デービッド・マルパス候補の世界銀行総裁としての適格性についての大臣の認識
  - イ マルパス候補が世界銀行総裁に就任することによって、気候変動対策分野への支援が縮小する懸念についての大臣の認識
- (4) 世界銀行などの国際機関のトップのポストを日本が戦略的に獲得する必要性についての大臣の認識